

7. 精神障害者スポーツの当事者クラブチームへの 支援方法における課題と研究

- 吉田太郎（埼玉県立精神保健福祉センター 精神保健福祉指導職）
- 守田優子（東京理科大学理工学部 助教）
- 河本次生（埼玉県熊谷保健所 精神保健福祉相談員）
- 荻野洋子（埼玉県立精神医療センター 作業療法士）

1 研究の背景と目的

埼玉県における精神障害者バレーボール（以下、「バレーボール」と称す）は、埼玉県精神保健福祉協会や精神保健福祉センター、保健所の協同で平成 14 年から大会が実施されてきた。現在、バレーボールは全国障害者スポーツ大会の精神障害者競技における唯一の正式種目であり、社会参加の促進やレクリエーションを目的とした活動に加え、競技スポーツという方面からも精神障害者スポーツを支える重要なスポーツ種目となっている。埼玉県のバレーボールチーム数は、平成 16 年の彩の国まごころ大会を機に、障害者支援施設や精神科デイケアを母体として県内に 50 以上ものチームが立ち上がったが、年々大会の競技性が高まる中で、施設で提供するプログラムとしての目的と合わなくなり、チーム数が年々減少している。その一方で、高い競技性を追求するために母体施設から独立したクラブチームの発足も見られた。また、精神保健福祉関係の施設やボランティアの援助を受けずに当事者のみで運営される、「当事者クラブチーム」も立ち上がった。しかし、そのようなクラブチームもほどなくして解散し、平成 28 年には埼玉県内のチーム数は 19 となった。チーム数の減少は、地域における生涯スポーツとして、当事者が活動しうる障害者スポーツの選択肢を狭めてしまうことから、クラブチームが地域に定着し、安定したクラブ運営を続ける取り組みが望まれる。それにもかかわらず、これまでバレーボールチームの活動や運営の実態を調査した研究は少なく、チームとして存続するための条件や望まれる支援は明らかにされていない。さらに、チームの存続条件をより明確にするためには、既存のチームの実態に加えて、過去にチームを持っていたが現在はチームを持っていないという障害者支援施設や精神科デイケア等にチームの解散理由を調査すること、新たにチームを作りたいと考えている施設が抱えている問題点を調査することが必要であると考えた。

また現在、埼玉県内に既存する 19 のチームは、障害者支援施設や精神科医療機関を母体としたチーム、クラブチーム（当事者クラブを含む）から成っているが、施設や医療機関におけるチームが解散しチーム数の減少に繋がっていることを鑑みると、そのようなチームもクラブチームや当事者クラブに移行することができれば、チームとして存続も可能かもしれない。既存の施設や医療機関のチームと、クラブチームおよび当事者クラブにおいて、運営や活動状況を比較、検討することで、安定したチーム運営に必要な条件や望まれる支援がより詳細に見えてくると考えた。

そこで、本研究の目的は、埼玉県内のバレーボールチーム、精神科デイケアおよび主に精神障害を対象としている障害者支援施設に、現在のバレーボールの活動や運営についての実態調査を行うと同時に、過去の活動についても調査する。さらに、当事者クラブチームを含む地域のクラブチームに対して、詳細な活動状況や外部からの支援状況についての聞き取り調査を実施する。これにより、運営維持の課題や問題点をあきらかにすることで、地域における当事者クラブチームへの支援のあり方について検討する。

2 対象と方法

平成 28 年 2 月－7 月に県内の 19 チームと 105 の精神科デイケアおよび障害者支援施設の計 124 団体を対象として、記述式無記名アンケート調査を実施した。調査票は、19 のチームに関しては、バレーボール大会関連会議等にて配布、回収した。他 105 の施設に関しては調査票を郵送にて配布、回収を行った。調査項目は、共通の質問(団体の種別、スポーツ活動の実態、バレーボール活動の実態)に加えて、現在バレーボールチームを持っている団体にはそのチームの活動期間や活動状況、チームで困っていることや望まれる支援など運営状況とした。また、現在チームを持っていない団体からは、共通質問に加えて、過去にチームを持っていたか否か、持っていた場合には解散の理由、将来的にバレーボールプログラムや大会参加などの予定の有無やその理由についても回答を得た。本研究では、運営形態を問わず、所属の異なる当事者が参加するチームをクラブチームと定義し、その中でも当事者のみで運営しているチームを当事者クラブチームとした。

さらに、平成 28 年 9 月に埼玉県内の当事者クラブチームを含めた地域のクラブチームを対象として、聞き取り調査を行った。調査項目は、チームの運営状況、指導者やボランティアの有無、問題点等であり、バレーボール大会や関連会議等に合わせて実施した。

3 結果

3.1 アンケート調査

29 の障害者支援施設、27 の精神科医療機関、4 つのクラブチーム（うち当事者クラブは 1 チーム）の計 60 団体から回答が得られた(回収率 48.4%)。60 団体のうち、14 の団体が現在チームを持ち活動しており、46 団体は、現在チームを持っていない障害者支援施設、精神科医療機関であった。チームを持たない 46 団体のうち、スポーツ活動を実施している団体は 34 団体で、その内容は卓球(21 団体)、バレーボール(9 団体)、フットサル(8 団体)、ソフトボール(4 団体)、バドミントン(4 団体)、ボッチャ(2 団体)、グランドゴルフ(2 団体)であり、バレーボールは卓球の次に多くの施設でプログラムとなっていた。また、チームを持たない 46 団体へのバレーボールに関する結果を表 1 に示した。過去にバレーボールのチー

表1 現在、チームがないと回答した46団体の調査項目と結果(アンケート調査)

(1)過去にバレーボールチーム(または大会等に参加したことはあったか	あり なし	13 33	21.7% 55.0%
(1)で「あり」と回答した団体のチームがなくなった(大会に参加しなくなった)理由(複数回答可)			
参加していたメンバーが就労等できなくなったから		5	38.5%
大会のレベルがあがったから		4	30.8%
クラブチームに移行したから		3	23.1%
担当者がかわったから		3	23.1%
その他(「メンバーの高齢化」「大会開催曜日が合わない」)		2	15.4%
(2)バレーボールをしたという当事者等がいた場合どう対応しているか			
精神障害者バレーボールチームを紹介している		3	6.5%
スポーツプログラムがある他施設等を紹介している		4	8.7%
プログラムなどでバレーボールを行う		20	43.5%
何もしていない		2	4.3%
その他(「バレーをしたという要望や希望はなかった」が最多で11、「交流会に参加してもらおう」が1、未記入がなかった。)		15	32.6%
大会案内が届いている		24	52.2%
ホームページ等で確認している		2	4.3%
ホームページ等で確認している		18	39.1%
何も情報がなし		2	4.3%
(3)バレーボールの大会などの情報			
(4)バレーボール大会や交流会の案内は必要か	必要 いらぬ	19 26	41.3% 56.5%
必要な理由(「したいという人がいたとよのために周知したい」)			
いらぬ理由(「要望や希望はない」、「業務多忙で参加できない」)			
(5)バレーボール大会や交流会などに今後、参加する予定はあるか	参加したいができない なし	2 37	4.3% 80.4%
なしの理由(「希望者がいない」「業務多忙のため」)			
(6)バレーボールチームをつくりたいか	つくりたい つくりたいが作れない つくりたくない	4 6 33	8.7% 13.0% 71.7%
理由(「スポーツは施設の活動趣旨に沿わないため」「スポーツは必要ない」)			
(7)バレーボールチームを作る場合に支障となることはどんなことか(複数回答可)			
精神障害者バレーボールのルールや方法を知らない		5	10.9%
大会や交流会などの情報がない		3	6.5%
活動資金が足りない		10	21.7%
練習場所がない		14	30.4%
希望する当事者がいない		37	80.4%
施設の業務が多忙で作ることができない		11	23.9%
その他(「指導者がいない」)		4	8.7%

表2 現在、チームがあると回答した14団体への調査項目と結果(アンケート調査)

(1)チームの活動期間	1年未満 3年未満 5年未満 5年以上	0 1 1 12	0.0% 7.1% 7.1% 85.7%
(2)チームの活動頻度	月1回程度 月2回程度 週1回程度	2 5 7	14.3% 35.7% 50.0%
(3)チームの活動(練習)場所について	困っていない 困っている	5 9	35.7% 64.3%
困っていない理由(「市を通じて体育館を確保できる」「公立体育館の開放日を利用している」)			
困っている理由(「予約がなかなかとれない」「予約が困難で複数の体育館を予約する」)			
(4)チームの運営形態	施設等のプログラムの一環 複数の施設で合同で運営 地域のクラブチームとして運営 その他の自由記述	6 2 2 2	42.9% 14.3% 14.3% 14.3%
(5)チームの運営主体	施設職員が運営している 当事者のみで運営している 当事者が中心で施設職員が支援 当事者が中心でボランティアが支援	6 1 3 4	42.9% 7.1% 21.4% 28.6%
(6)チームで共有している目標(複数回答可)	体力作り 仲間作り 居場所 楽しみや生きがい 大会に勝つこと その他(「施設間の交流」)	9 12 7 14 8 2	64.3% 85.7% 50.0% 100.0% 57.1% 14.3%
(7)バレーボールチームの運営はうまくいっていますか	うまくいっている うまくいっていない うまくいっている理由(「運営をほぼ当事者がやっている」「ボランティアが手厚い」) うまくいっていない理由(「参加の減少」)	10 4 10 4	71.4% 28.6% 71.4% 28.6%
(8)チームで困っていること(複数回答可)	活動資金の確保 練習場所の確保 スタッフの確保 指導者の確保 メンバーの募集方法 大会や交流会が少ない 他チームとの練習試合などの日常的な交流が少ない	3 5 5 8 8 5 3	21.4% 35.7% 35.7% 57.1% 57.1% 35.7% 21.4%
(9)チームの運営で望む支援(複数回答可)	活動資金の確保 練習場所の確保 スタッフの確保 指導者の確保 メンバーの募集方法 大会や交流会の増加 他チームとの練習試合などの日常的な交流の増加 精神保健福祉専門職などの向うからの施設や職員のかかわりがほしい	4 6 2 6 5 5 4 1	28.6% 42.9% 14.3% 42.9% 35.7% 35.7% 28.6% 7.1%

ムまたは大会に参加したことのある施設は 13 団体であり、チームが解散または大会に参加しなくなった理由は、参加していたメンバーが就労等で退陣したこと、大会のレベルが上がったことが主であった。また、今後バレーボール大会に参加する予定の有無は、37 団体が「ない」と回答した。バレーボールチームをつくりたいかということに関しても、33 団体がつくらないと回答した。その理由の多くが希望する当事者がいないことであった(14 団体)。一方で、チームをつくりたい、またはつくりたいがとれないと回答した施設は 10 団体であったが、つくるときの支障となる要因で最も多かったものは、希望する当事者がいないこと(8 団体)であり、次に活動資金が足りない(4 団体)、活動場所がない(3 団体)であった。

チームとして活動している 14 団体へのバレーボールに関する結果を表 2 に示した。チームとしての活動期間は 12 チームが 5 年以上継続していた。また、半分のチームが週に 1 回活動をしていた。また、10 チームがチーム運営をうまくいっていると感じており、うまくいっていないと答えた 4 チームの理由は参加者の減少(3 団体)と指導者の不足(1 団体)であった。チームで困っていることで最も多かったのは、メンバーの募集方法(8 団体)、指導者の確保(8 団体)であり、次に練習場所の確保(5 団体)、スタッフの確保(5 団体)、大会や交流会が少ないこと(5 団体)であった。また、チームの運営で望む支援は、指導者の確保(6 団体)、練習場所の確保(6 団体)が最も多く、メンバーの募集方法(5 団体)、大会や交流会の増加(5 団体)であった。

3.2 聞き取り調査

埼玉県障害者バレーボール協会精神障害部門に登録している 2 つのクラブチームと 1 つの当事者クラブから聞き取り調査の同意を得られた。3 チームで共通している点は、活動日・場所が安定して確保できていることであった(表 3)。一方で、共通して困っている点は、メンバーが集まりにくい、あるいは新規メンバーが定着しないなど選手の募集に苦慮している点であった。また、3 チームともにミーティングに関する回答をあげていた。ミーティングの時間が十分に確保できているチームはともに目標や活動の方向性がまとまっていた。当事者クラブチームは、事務手続き、チームの会計など日々の運営は当事者のみで行えていることがわかった。しかし、事務局運営の方法や困ったときに施設職員から助言を受ける、相談窓口を教えてもらうなど、精神保健福祉関係の職員との関係を保っていた。

また、当事者クラブチームが発足される際、それまでの母体であった施設の職員が大会事務局などバレーボール関係者に対して、チームの連絡先や状況を申し送っていたことがわかった。

表3 クラブチームへの聞き取り調査 結果表

	Aチーム	Bチーム	Cチーム
運営母体	近隣の3つの障害者支援施設	地域の相談支援事業所	当事者のみ
事務局	3施設のうち、1施設	相談支援事業所	なし
運営方法	3施設の職員で活動日を決めて運営	当事者を中心として相談支援事業所が事務局を担い、運営	当事者のみで運営
活動日	毎週水曜日	毎週土曜日	毎週日曜日
活動場所	市民体育館	市立体育館	近隣市町村体育館
活動資金	月会費500円	町役場からの障害者スポーツ活動助成金	その都度実費
指導者の有無	職員が指導を兼務	ソフトバレーボール連盟に依頼	なし
ボランティアの有無	なし	あり(練習補助など)	なし
精神保健福祉関係者の関わり	運営母体の職員が業務で携わる	運営母体の職員が業務で携わる	必要に応じて地域の相談支援事業所の職員が関与することがある
うまくいっている点	活動場所の安定した確保。3施設で合意を得て、地域でのスポーツ活動を共有し、業務として活動できていること。	指導者およびボランティア、施設職員の役割分担が明確。施設の法人が行政に働きかけてスポーツ活動の助成金を獲得。当事者と指導者とのミーティング時間が確保でき、チームの目標や活動が明確。	競技性を追求した目標を置きつつ、個々の事情に合わせて、仲間が集える居場所としてバレーボール以外でも気軽に集える。ミーティングの時間を十分に確保できるので、チームの目標を共有できる。また、当事者それぞれの事情をわかちあい、活動が活発である。
困っている点	外部からの指導者が得られない。職員が本職の業務が多忙になると活動に携われなくなったり、ミーティングの時間が十分とれず、目標を共有することが不十分で凝集性が低くなる。新規メンバーが入りにくい。	メンバーが集まりにくい。新規加入者がチームに定着しない。	運営母体がないため、新規のメンバーの募集が困難。大会などの情報や精神保健関係の情報の入手が困難。

4 考察

本調査の結果、過去にチームを持っていたが現在は解散してしまった団体の理由の多くは、メン

バーが就労等でいなくなり、チームの存続が困難になったためであった。また、今後バレーボールチームをつくりたいかということについても、希望する当事者がいないのでつくりたくないという団体がほとんどであった。また、チームをつくりたい、つくりたいができないと答えた団体についても、その支障となる理由は希望する当事者がいないということであった。これを鑑みると、チームが減少した理由は、大会の競技性が高まったことだけでなく、バレーボールの実施を希望する当事者がいないこと、つまりチームの人数を保てないことが解散の大きな理由と考えられた。バレーボールを希望する当事者が減少したことには、少人数でも試合ができる卓球やバドミントンなど個人スポーツ種目の人気、フットサルやソフトボールなど団体スポーツの多様化、グランドゴルフなど新しいスポーツの普及など様々な要因が考えられる。今回のアンケート調査で「スポーツプログラムはあるが、大会参加は個人で行うことが望ましい」との回答が多く見られたことは、卓球を実施する団体が多いこととも一致している。一方で、現在チームを持っている団体についても、メンバーの募集は苦慮していることが明らかとなった。この結果からも、メンバーの確保がチームの存続の大きな条件であると考えられる。「新規メンバーの募集方法」については、既存のチームやその母体施設だけで新規参加者を募っていくことはなかなか難しい。日本精神保健福祉連盟の調査¹⁾では、「障害者スポーツに関する組織の存在そのものを知らない人がかなり多いといえる。～中略～体育協会、地域のスポーツ関係者との連携のなさに通じることになり、バレーボール指導者との連携や監督を招聘するつながりにも通じるといえる」とある。県内の精神保健福祉関係者に対して、埼玉県障害者バレーボール協会など障害者スポーツに関する組織の認知度を高め、同時にチームがない施設においても障害者スポーツに関する組織と連携しながら、当事者と障害者スポーツとの架け橋になっていくことが必要である。また、新規メンバーの募集は、言い換えれば競技人口の拡大と解釈できる。競技人口の拡大について、岩上は²⁾「施設単位で参加することができるような事業を計画することが有用な手法」としており、また、大井ら³⁾の「スポーツを行うことのきっかけに病院のプログラムが約半数であった」とあるように、障害者支援施設や精神科デイケアにおけるプログラムにおいてバレーボールが選べる状態が必要である。しかしながら、岩上²⁾は「精神保健福祉領域におけるスポーツの位置づけはレクリエーションの域にとどまっている。精神保健福祉専門職のスポーツに対する関心の低さが、競技人口が拡大しない一つの要因と考えられる」と述べていることから、競技としての人口を増加させるためには、今後は、大会や交流会への参加に関する普及啓発が必要である。近年、精神障害者のバレーボール交流大会やバレーボール教室などのレクリエーションを目的とした地域の事業も多く、これらをきっかけとして参加者の裾野を広げ、クラブチームへ紹介するなどの連携を進めることが重要と考える。

多くのチームでは、指導者の不足もあげられていた。上述の日本精神保健福祉連盟における調査では、体育教会や地域の指導者といかにつながっていくかが指導者の確保の課題であると示している。埼玉県障害者バレーボール協会では、県内のソフトバレーボール連盟など地域のバレーボール専門家や指導者の協力を得て大会を開催していることから、今後は、このようなパイプを通じてチームと指導者を招聘するなど連携を図っていくことが必要である。また、地域の障害者スポーツ指導員にバレーボールチームを紹介する活動を強化すること、埼玉県障害者バレーボール協会が主催で、精神障害者バレーボールの指導者講習会を定期的で開催するなど指導者の育成も検討するべきかもしれない。

さらに、クラブチームへの聞き取り調査から、精神保健福祉関係者や施設と離れても、当事者のみで体育館を定期的に確保できること、会費を集めて活動資金としていること、ミーティングの時

間を十分にとっていることが分かった。活動場所が一定であることから、そこにいけば仲間がいるという居場所としての場、時間をかけたミーティングによる目標の共有や分かち合いの場となっていることで運営がうまくいっていると考えられた。一方で、チーム発足時にあった精神保健福祉関係者との関係が維持されていたこと、埼玉県障害者バレーボール協会などの障害者スポーツに関する組織とのつながりも持っており安心感に繋がっていた。これは、当事者クラブチームが発足する際に、母体施設の担当者が当事者の自主的運営を促す一方で、何かあれば相談に乗るという安心感の保証や関係者との顔つなぎをしたことがソフトランディングにつながったと考えられる。

さらに、本調査では、スポーツプログラム自体が施設利用の目的に沿わず、実施されていない施設も多かった。しかし、聞き取り調査では「障害者スポーツは就労等に直接関係がないように見えるがスポーツの効果は非常に大きい」との回答があった。大井ら³⁾は「コミュニケーション能力、対人関係能力等の改善、生活圏の拡大など当事者が日常生活上いくつもの課題となることから、スポーツによって個人差はあるものの少なからず、克服できる」と示していることから、バレーボールに限定せず、精神保健福祉領域において障害者スポーツ全般に関する組織の認知度を高めること、また、施設単独でのレクリエーションスポーツや当事者クラブチームを含むクラブチームでのリハビリテーションスポーツ、競技スポーツといったさまざまな障害者スポーツが選択できるような誰もが参加しやすい大会や交流会などの事業展開も必要と思われる。

今回、当事者クラブチームも含めた県内チームや精神科デイケア、障害者支援施設における活動実態や現状を調査した。当事者クラブチームの存続については、新規メンバーの募集と指導者の確保について、いかに精神保健福祉関係者がパイプ役として繋げることができるかが重要な支援になると考えられる。

謝辞 本研究は公益財団法人大同生命厚生事業団「地域保健福祉研究助成」により行われたものでありここに記して感謝を申し上げます。

6 引用文献

- 1) 日本精神保健福祉連盟 精神障害者スポーツ実施マニュアル作成事業報告書 障害者スポーツへの統合と社会参加に関する調査研究 精神障害者バレーボール競技大会を通じて (2011)
- 2) 岩上洋一 独立行政法人福祉医療機構「障害者スポーツ支援事業」精神障害者バレーボール育成・強化事業報告書 埼玉県障害者バレーボール協会(2011)
- 3) 大井崇弘,四方田清,行實志津子,他 精神障害者に期待されるスポーツの必要性和課題—ソフトバレーボール大会を中心に— 順天堂スポーツ健康科学研究 第6巻第1号,34~39(2014)

【経費使途明細】

使途内容	金額	使途内容	金額
旅費	34,450 円	印刷・コピー代	49,047 円
謝金	126,000 円	郵券	36,478 円
消耗品・事務用品	36,637 円	会議費・茶菓代	19,540 円
合計			302,152 円
大同生命厚生事業団助成金			300,000 円